

高齢者虐待の要因分析と地方自治体の
施策促進に関する調査研究事業
報告書

平成27年3月

社会福祉法人東北福祉会
認知症介護研究・研修仙台センター

はじめに

社会福祉法人東北福祉会
認知症介護研究・研修仙台センター
センター長 加藤 伸 司

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下、高齢者虐待防止・養護者支援法）が平成 18 年 4 月に施行されて以降、厚生労働省では、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」として、各年度の高齢者虐待防止・養護者支援に関する市区町村・都道府県等の対応状況等に関する調査を実施し、結果を公表してきました。

この調査について、当センターでは平成 24 年度において、調査結果をより詳細に分析するためのシステムを開発・提案する研究事業を実施し、翌 25 年度には開発した調査研究システムを実際に稼働させて調査データを得て、主に調査項目間の関連性を詳細にみる要因分析を実施しました。併せて、分析結果から高齢者虐待の防止・対応上の留意点を整理し、大規模研修会によって共有化をはかるとともに内容を教育資料冊子にとりまとめ、広く関係機関に周知いたしました。

平成 26 年度は、これまでの成果を踏まえ、「高齢者虐待の要因分析と地方自治体の施策促進に関する調査研究事業」として、地方自治体の高齢者虐待防止・対応施策を促進するための要因分析と分析結果の活用を行うことを目的に、①高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査データによる高齢者虐待の要因分析、②地域包括支援センターのニーズ調査、③市区町村・都道府県における施策促進のポイントのとりまとめ、④市区町村・都道府県施策促進のための研修会の開催、及びこれらの事業成果をとりまとめた⑤地方自治体向け資料の作成・公開を行う調査研究事業を実施いたしました。

本報告書では、これらの事業全体の成果をまとめております。また、成果物冊子として、「高齢者虐待対応の実態と施策推進のポイント」を作成いたしました。本報告書と併せてご活用ください。

高齢者への虐待という深刻な問題に対して、本研究事業の成果が、今後の防止・対応施策の進展に少しでも役立てば幸いです。

平成 27 年 3 月

第1章 研究事業の概要	
I. 目的	1
II. 事業実施の概要	3
1. 研究事業の実施体制	3
2. 研究事業の実施概要	3
第2章 「法に基づく対応状況調査」詳細分析	
I. 法に基づく対応状況調査の概要	9
1. 経緯	9
2. 調査の概要	9
II. 調査結果：養介護施設従事者等による高齢者虐待	13
1. 相談・通報～事実確認調査	13
2. 虐待事例の特徴	17
3. 虐待事例への対応状況	31
III. 調査結果：養護者による高齢者虐待	33
1. 相談・通報～事実確認調査	33
2. 虐待事例の特徴	42
3. 虐待事例への対応状況	70
IV. 調査結果：虐待等による死亡事例	78
1. 事件の概要	78
2. 被害者・加害者の状況	78
V. 調査結果：市区町村の体制整備状況及び課題	83
1. 取り組みの状況	83
2. 取り組みのパターンと相談・通報及び虐待判断件数	84
3. 市区町村が挙げた課題	89
VI. 課題と防止・対応施策推進の要点	92
1. 調査結果から検討された課題	92
2. 高齢者虐待防止・対応施策を促進するための要点	95
第3章 地域包括支援センターニーズ調査	
I. 調査の概要	105
1. 調査の目的	105
2. 調査の方法	105
II. 調査結果	107
1. 基本情報	107
2. 高齢者虐待対応における実務状況と課題	109
3. 市区町村行政等からの連携・支援	111
4. 総括的分析	116
III. 課題と連携・支援の要点	118
1. 調査結果から検討された課題	118
2. 連携・支援の要点	119
第4章 研修会の開催	
I. 目的と概要	121
1. 目的	121
2. 対象及び参加募集	121
II. 開催状況	122
1. 申込・参加状況	122
2. プログラム・内容	122
第5章 成果物冊子の作成	
I. 目的と概要	125
1. 目的	125
2. 体裁	125
3. 名称	125
II. 主な構成と公表方法	126
1. 主な構成	126
2. 公表方法	126
巻末資料	
1. 「法に基づく対応状況調査」調査項目と選択肢	127
2. 「地域包括支援センターニーズ調査」調査票	133
3. 「市区町村・都道府県における高齢者虐待防止施策に関する研修会」資料	135

平成 26 年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)
「高齢者虐待の要因分析と地方自治体の施策促進に関する調査研究事業」
研究事業プロジェクト委員会 委員一覧

(敬称略・順不同。所属は平成 26 年度)

氏 名	所 属
◎長嶋 紀一	日本大学
○柴尾 慶次	社会医療法人慈薫会 介護老人保健施設大阪緑ヶ丘 日本高齢者虐待防止学会
○松下 年子	横浜市立大学医学研究科・医学部看護学科 日本高齢者虐待防止学会
高村 浩	高村浩法律事務所
佐々木 勝則	社会福祉法人桜井の里福祉会 公益社団法人日本認知症グループホーム協会
妻井 令三	公益社団法人認知症の人と家族の会岡山県支部
梶川 義人	(仮称) 日本虐待防止研究・研修センター 淑徳大学短期大学部
三瓶 徹	社会福祉法人北海長正会 北広島リハビリセンター特養部四恩園 公益社団法人全国老人福祉施設協議会
石崎 剛	札幌市厚別区第 2 地域包括支援センター 社団法人日本社会福祉士会
湯原 悦子	日本福祉大学社会福祉学部
中西 三春	公益財団法人東京都医学総合研究所 精神行動医学研究分野 心の健康づくりのための予防・治療・リハビリ法プロジェクト精神保健看護研究室
水上 然	神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科
加藤 伸司	認知症介護研究・研修仙台センター センター長
阿部 哲也	認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長
矢吹 知之	認知症介護研究・研修仙台センター 主任研修研究員
吉川 悠貴	認知症介護研究・研修仙台センター 主任研究員

◎：委員長，○副委員長

オブザーバー
厚生労働省老健局高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室